

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		法律相談事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	総務企画部	課長名	後藤一男
	施策	21	人権が尊重される社会づくり	所属課	総務課	担当者名	谷本洋美
	基本事業	73	人権相談体制の充実	所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1218
				法令根拠			

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	8
	1	2	1	1	10904			コスト削減優先度評価結果	6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)						

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
月に3回顧問弁護士による無料法律相談所を開設する。
(社協に委託されている他の相談事業と同時に開催。)
【業務の流れ】
顧問弁護士との年間委託契約、報酬・費用弁償の支払い、会議室の予約、ホームページ上での相談日の周知、問い合わせの電話への対応
【主な予算費目】
委託料、旅費

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)	
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	20年度と同じ。	
毎月3回無料法律相談を実施した。 (1月は2回のため、年間35回実施。)	(その他の相談事業と同時に開催しているため、相談事業の名称、および相談員の対応人数に変更がある予定。)	
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	ア 相談所の開設日数 日
	→ イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	ア 相談件数 件
法律に関する問題を抱え、相談を受けたいと思っている市民	→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	ア 解決のための方向性を見出すことが出来た相談件数 件
問題解決への助言および手がかりを得ることにより、悩みを解決できる。	→ イ	
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	ア 人権相談等件数 件
市民・事業所・市外からの通勤・通学者が、見守られ、悩み等を解消できる	→ イ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 目 標 合 計 値 画 22 年 度
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	950	950	950	950	960	960	
	(A) 事業費計	千円	950	950	950	950	960	960	960	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	35	35	12	54	54	54	54	
	(B)人件費計	千円	139	139	48	215	215	215	215	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,089	1,089	998	1,165	1,175	1,175	1,175	
活動指標	ア 日		35	35	35	35	35	35	35	
対象指標	ア 件		297	380	380	410	410	410	410	
成果指標	ア 件		290	380	380	410	410	410	410	
上位成果指標	ア 件		200	142	220	135	240	260	280	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
住民のニーズにより、旧町時から行われてきたものである。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
電話による日程の問い合わせも多く、市民の認知度および必要性も高くなってきていると言える。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
電話で問い合わせがあった際、開催日まで日にちがある場合、「早急に相談したいのでその日まで待てない。常設の相談窓口はないのか。」と言われることがある。

事務事業名	法律相談事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 問題解決への手がかりをアドバイスしてもらうことで、日々安心して生活できるようにすることは、基本事業の意図である「人々が安全に安心して暮らせるまちづくり」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 現在の社会情勢の中で、相談内容は複雑化し、相談事業に対するニーズは高い。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 法律問題に関して悩みを抱え「どこに相談してよいか分からない」「どう対処してよいか分からない」という市民に対して、相談窓口となり解決の手がかりを提示することを目的としており、対象・意図とも現状で適切であると考えられる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 現在の社会情勢の中で、相談内容は複雑化し、相談事業に対するニーズは高い。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 社会福祉協議会に委託されている他の相談事業と一緒に業務を行っており連携は行っているが、相談内容のほとんどが法律問題に関するもので、弁護士以外に相談を受けることができないため、統廃合は不可能。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 報酬・費用弁償の支払い業務や、弁護士や社会福祉協議会との連絡業務など、最低限の業務時間である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 合志市民であれば全住民、相談できる。全住民が対象となる可能性を持っている。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、法律相談へのニーズの高さから、妥当である。 ②有効性については、適切である。 ③効率性については、効率的である。 ④公平性については、全市民が対象となる可能性を持っており、公平である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 引き続き市民への周知に努め、市民の相談に対応できるようにしていく。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

【課題】 会場への交通の便および、早急に相談したい市民への対応。
【解決策】 旧西合志町と旧合志町の両方で、できるだけ交通の便が良い会場を選択しているが、車の運転が出来ない高齢者などには不便な場所もある。一番行きやすい関係性の相談員を定着させ、市民の相談しやすい場所を確保する。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	5	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	6	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)